

経緯

<有識者検討会における議論>

- 交通ルールを守らない自転車利用者の行動変容を促すため、交通ルールを守らない原因の分析や、現在行われている交通安全教育の内容を精査した上で、様々な専門的知見を取り入れながら体系的なカリキュラムを定める必要がある。
- スケアード・ストレイト方式は、これまで広く取り入れられてきた手法ではあるが、近しい人を交通事故で亡くしている方にとっては、フラッシュバックのきっかけにもなり得るため、交通安全教育の方法として懸念を感じている。

<提言>

- これまで警察で行ってきた自転車の交通安全教育の内容について、例えば、スケアード・ストレイト方式による教育の効果を検証し、必要に応じて同方式による教育を見直すなど検証・分析を行い、抜本的な見直しを図ることが重要である。
- 自転車の交通安全教育の内容については、心身の発達状況や利用目的等のライフステージに応じたものであり、かつ、交通事故に遭わないようにするための知識や技能を身に付けることができるものにする必要がある。
- 一方的に交通ルールを教えるような講義形式のみではなく、例えば、交通ルールを一定程度身に付けている者には、ディカッションを通じて自ら考える機会を与えたりするなどの工夫をする必要がある。

既存の交通安全教育の見直し等を通じて、ライフステージに応じた交通安全教育の充実化を図る

警察を中心とした交通安全教育の現状を把握する必要

調査概要

<目的>

自転車の交通安全教育の見直しに当たり、都道府県警察が主体となって実施する交通安全教育の実態を明らかにする。

<調査対象及び調査内容>

令和5年中に都道府県警察が主体となって実施した自転車の交通安全教育について、ライフステージ別（未就学児、小学校低学年、小学校高学年、中学生、高校生、大学生、社会人及び高齢者）に対する実施回数、実施主体、内容・手法等について調査

<調査対象とした警察署数>

都道府県警察の規模に応じて調査対象となる警察署数を指定し、全国1,149警察署中、約3割に当たる351警察署を抽出

警察における自転車の交通安全教育の取組事例－①

未就学児

座学

【人形を用いた講習】



- 人形等を活用して、基本的な交通ルール・マナーを分かりやすく説明

実技指導

【保護者参加型】



- 一部では、こどもに対する教育と併せ、保護者に対する教育も実施

【民間事業者との連携】
紙芝居や自転車のコース走行等で自転車の交通ルールを学ぶ交通安全教室を開催

【紙芝居】



【コース走行】



小学生

座学

【自転車を用いた講習】



- 自転車の点検方法や道路を安全に通行するために必要な知識や交通ルールを説明

実技指導

【コース走行】



- 学校敷地内に模擬信号・模擬標識等を設置し、自転車の基本的な交通ルール等を身に付けさせる教育を実施

【試験場コースの活用】
運転免許試験場コースに見通しの悪い交差点等を設置し、危険予測訓練を実施



警察における自転車の交通安全教育の取組事例－②

中学生/高校生

座学

【視聴覚教材を用いた講習】



- 安全利用、危険予測、運転者責任等に関する理解を深めることを目的に実施

実技指導

【シミュレーター】



- シミュレーターによる危険予測体験
- 危険箇所を予測する能力の習得

スケアード・ストレイト



※プロのスタントマンが交通事故を再現することで、交通事故の怖さを体感させ、交通ルール遵守の重要性について考えさせる交通安全教育技法

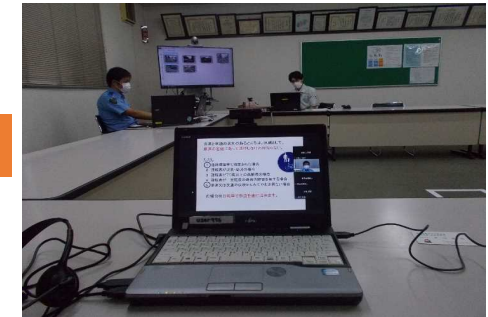
大学生/社会人/高齢者

座学



- 大学生に対して、学校周辺の危険箇所に関する講習等を実施

●企業対象のオンライン講習会



- 高齢者に対する参加型の交通安全教室（身体機能の低下に対する理解を促す）

実技指導

【関係団体との連携】

フードデリバリー配達員に対し、自動車教習所において交通ルール等を学ばせるための交通安全講習会を実施



調査結果から見える今後の課題－①

調査結果（現状）

都道府県警察における自転車交通安全教育の実態調査結果（令和5年中）一覧表

	未就学児	小学生		中学生	高校生	大学生	社会人	高齢者
		下学年	上学年					
交通安全教育の実施回数	666	4,286	4,423	1,853	1,326	219	4,215	3,492
全ての年齢層に対する安全教育の実施回数（20,480回）に占める構成率	3.3%	20.9%	21.6%	9.0%	6.5%	1.1%	20.6%	17.1%
警察署管内に所在する園数又は学校数（社会人、高齢者を除く）	14,521	6,905		3,713	1,984	469	—	—
幼稚園等又は学校に対する実施率 ※各園・学校に対し、調査期間内に1回実施するものと想定 実施率＝ $\frac{（年齢層別の）交通安全教育の実施回数}{警察署管内に所在する園数又は学校数}$	4.6%	62.1%	64.1%	49.9%	66.8%	46.7%	—	—
学年別の実施状況（小・中・高）	—	1年：7.4%	4年：27.2%	1年：27.3%	1年：20.1%	—	—	—
	—	2年：3.5%	5年：4.7%	2年：2.9%	2年：3.5%	—	—	—
	—	3年：40.0%	6年：7.6%	3年：1.5%	3年：3.4%	—	—	—
	—	合同：49.1%	合同：60.5%	合同：68.3%	合同：73.0%	—	—	—
保護者参加型の実施回数（未就学児～中学生）	196	800	643	70	—	—	—	—
実施回数に対する構成率	29.4%	18.7%	14.5%	3.8%	—	—	—	—
実施のきっかけ	実施主体からの要望	88.1%	89.1%	89.6%	87.6%	77.0%	79.0%	88.7%
	警察からの働き掛け	11.9%	10.9%	10.4%	12.4%	23.0%	21.0%	30.8%

【自転車の交通安全教育における対象別の実施状況】

- ・ 小学校高学年が21.6%、次いで小学校低学年が20.9%と高く、他方で、未就学児は3.3%と低調で顕著な差がある
⇒ ライフステージに応じた教育（内容・手法）が実施されているとは言い難い状況

【警察署管内に所在する幼稚園（保育園）、小学校、中学校、高校、大学に対する自転車の交通安全教育の実施状況】

- ・ 実施率が最も低いのは幼稚園（保育園）で4.6%、最も高い高校でも66.8%にとどまる
⇒ 管内に所在する全ての教育現場に対して自転車の交通安全教育を提供することができていない

【保護者参加型の自転車の交通安全教育の実施状況】

- ・ 実施回数の構成率は、未就学児であっても29.4%にとどまり、実施総回数も少ない
⇒ こどもの手本となるべき保護者に対する教育機会が少ない

調査結果から見える今後の課題－②

調査結果（現状）

		未就学児	小学生		中学生	高校生	大学生	社会人	高齢者
			下学年	上学年					
交通安全教育の実施回数		666	4,286	4,423	1,853	1,326	219	4,215	3,492
方法別による 実施回数	実技指導	225	2,702	3,139	734	226	20	357	371
	各年齢層別の実施回数に占める構成率	33.8%	63.0%	71.0%	39.6%	17.0%	9.1%	8.5%	10.6%
	実技指導に対するグループ討議・グループワーク取入れの割合	3.6%	10.7%	9.1%	3.0%	2.7%	20.0%	6.2%	6.7%
	座学（講話、講演）	424	1,485	1,173	953	970	195	3,832	3,105
	各年齢層別の実施回数に占める構成率	63.7%	34.7%	26.5%	51.4%	73.2%	89.0%	90.9%	88.9%
	座学に対するグループ討議・グループワーク取入れの割合	0.5%	4.4%	5.5%	5.4%	4.4%	6.2%	5.0%	4.1%
	危険箇所の確認（通学路等の視察等）	17	80	92	14	16	4	19	6
	各年齢層別の実施回数に占める構成率	2.5%	1.9%	2.1%	0.8%	1.2%	1.8%	0.5%	0.2%
	危険箇所の確認に対するグループ討議・グループワーク取入れの割合	0.0%	10.0%	39.1%	21.4%	6.3%	25.0%	10.5%	83.3%
	スケアード・ストレイト方式	0	19	19	152	114	0	7	10
	各年齢層別の実施回数に占める構成率	0.0%	0.4%	0.4%	8.2%	8.6%	0.0%	0.2%	0.3%
	スケアード・ストレイト方式に対するグループ討議・グループワーク取入れの割合	—	0.0%	15.8%	2.0%	3.5%	—	0.0%	0.0%

【実技指導及び座学における「グループ討議」や「グループワーク」との組合せによる実施状況】

- ・全年齢層において実施率が10%程度と低調
- ⇒ 一方的な教育形態になっている

【スケアード・ストレイト方式と「グループ討議」や「グループワーク」との組合せによる実施状況】

- ・実施率は、小学校高学年が15.8%、中学生が2.0%と低調
- ⇒ 一種の学校行事として単発的に行われていることが多く、一方的な教育形態になっている

今後の課題

- 警察のみでは管内全ての学校等に教育を行うことができないことから、関係者の協力を得ながら教育を展開する必要
- 単発的・一方的な形態が多く見られるため、双方向的な方法の導入や保護者参加型の拡充等の工夫が必要
- 心身の発達状況等に応じた教育内容や自発的な行動変容を促すことができる教育方法の検討が必要